



令和 2 年度当初予算案

予算案の概要

福井県勝山市



恐竜渓谷ふくい
勝山ジオパーク
DINOSAUR VALLEY FUKUI
KATSUYAMA GEOPARK

令和2年度 一般会計当初予算（案）

116億8千万円

（前年度比 1億6千4百万円減（1.4%減））

（金額等は四捨五入等の関係で合計等一部不整合、以下同様）

令和2年度は、第5次勝山市総合計画目標年次の最終年度にあたります。この10年間、私たちが過去から受け継いだ豊かな自然環境をはじめとする大切な遺産を最良の形で次の世代に伝え、様々な個性に磨きをかけ、魅力を高め、多様な要請にきめ細やかに応えることを通じ、長期的展望に立った持続可能なまちづくりに取り組んできました。これらの取り組みは、国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」の精神に通じるものです。令和2年度当初予算においては、「いつまでも住み続けたいなるまち」「いつかは帰りたくなるまち」であり続け、50年、100年先まで持続して発展し続けるまちの実現に向けた取り組みをより深化させることに意を用いた編成としました。

市税全体では3年連続の減額となるなど、引き続き厳しい財政状況にあります。個人市民税や償却資産税等が上昇に転じるなど明るい兆しが見受けられる一方、法人関係税や地価の下落傾向が止まらない状況となっています。また、地方消費税交付金においても、税率アップ分の伸びが見込めないなど個人消費が低迷しており、一般財源全体での見通しが不透明となっています。このような中であっても、①将来に過大な負担を残さないための財政健全化を最重要課題とすること。②障がい者や高齢者、未来を担う子どもたちなどすべての人が安心して、健康に生活していくための環境整備に積極的投資を行うこと。③勝山の魅力をより強力に発信し続けていくこと。この3点に最大限留意しています。

財政健全化の指標となる市債残高と財政調整基金残高は、当初予算編成後比較で、好転傾向にあります。一般会計市債残高は124億8千万円となり、元金償還額以下に発行を抑えることで、2年連続の減額としています。一方、財政調整基金残高は、11億1千万円、前年度比2億2千万円あまりの増額としており、目安としている標準財政規模（≒経常的一般財源額）の10%を大きく上回って確保できています。緊急時対応のための財源確保に配慮しながら将来負担を軽減し、良好な財政運営を維持しています。昨年から策定に取り組んでいる次期総合計画においても健全財政の堅持と投資のバランスを図っていきます。

子育て環境関連施策では、今年度より新たに妊産婦等への支援を充実させ、妊娠から子育てまで、切れ目のない総合的子育て支援策を展開します。不妊治療助成やここに妊婦奨励金等を継続して実施するほか、新規事業として「妊産婦の医療費無料化」「妊産婦バス無料乗車券の交付」「産後ケアショートステイ」「新生児聴覚検査」等に取り組むなど母子保健事業を充実させていきます。保育料の軽減については、国の幼児教育・保育無償化の対象とならない0～2歳児についても無償化（一部所得制限あり）していきます。認可外保育施設等についても同様に無償化の対象として取扱っていきます。引き続き保育施設改修に対する支援に取り組むほか、保育士の加配や処遇改善、保育士業務の働き方改革促進に継続して取り組みます。あわせて障がい児保育などの特別保育事業や医療的ケア児保育支援事業を継続拡充して乳幼児受入保育所を支援していきます。また、対象を中学生までとして取り組んできた子ども医療費窓口完全無料化についても対象を18歳までに拡充します。学童期の支援強化策のひとつとして全児童センターで利用希望に応じ午前7:30開館（土曜日、夏休み等）に対応していきます。

教育環境関連施策では、様々な教育場面での利活用を想定した可搬式の電子黒板ユニットの導入や、学習指導要領の改訂にあわせたデジタル教科書の更新、「プログラミングフェス2020」の開催支援など、継続してICT教育環境を充実させていきます。また、ESD教育の推進を図るほか、他市に先駆けて取り組んできた英語教育を更に強化していくための外国語指導助手（ALT）2名を継続して独自配置するとともに、きめ細かな教育の推進や教員の負担軽減の

ための学校支援員等を総勢41名継続拡充して配置します。

市民の生活環境関連施策では、消防緊急通信指令システム（指令台）を整備し、あらゆる発信元の119番通報に対し地図情報を連動させるほか、聴覚障がい者や外国語での通報にも対応し、市民の安心確保を図っていきます。

また、第4次地域福祉計画等福祉に関する3計画を策定します。医療人材及び介護人材確保奨励金を継続支給するとともに、新たに障害福祉人材確保奨励金を創設し、障害福祉サービス事業従事者の確保支援を図っていきます。また、障がい者の方々の社会参加を促進していくため点訳奉仕員養成講座を新たに開催します。高齢者の生きがいと健康づくり支援施策にも取り組んでいきます。シルバー人材センター活動への助成を拡充するとともに、健康ポイントラリー事業の拡充強化、「わかりやすい検診通知」を用いることでの受診率の向上を図ります。また、運転免許証返納者へのバス無料乗車券交付も範囲を拡大します。防災、防犯への取り組みとしては、昨年モデル的に導入した防災情報音声配信サービスを本格運用するほか、防犯カメラの設置に対する助成に取り組んでいきます。

農林水産関係者を取巻く環境の変化にもきっちりと対応していきます。獣害支障樹木の伐採支援、サルによる農作物被害の低減に向けた新たな取り組み、道の駅への出荷奨励金制度の創設など農林水産業の振興を図っていきます。また、森林環境譲与税を活用し、民有林の管理意向調査を行うほか、市有林特別会計において官民含めた総合的な森林経営管理計画の策定準備に着手します。

魅力発信関連施策では、勝山市道の駅「恐竜渓谷かつやま」のオープンを契機に、日本版DMO勝山市観光まちづくり株式会社との協働による年間を通じた集客イベントを開催し、順調な運営が継続されているジオターミナルとの有機的な連携を促進させていくことで、勝山の魅力発信と観光の産業化を加速させ、地域社会と経済の好循環を確実なものとしていきます。また、道の駅隣接地への民間企業進出にも支援を充実していきます。

わがまち助成事業については、「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク魅力活用事業」として、SDGs目標達成に寄与する事業への助成事業として新たなスタートを切ります。

Uターン施策のうち、各種移住定住奨励金についても、様々な支援条件を整理し、誰もがわかりやすい制度に再編し、「ふるさと回帰Uターン奨励金」として再スタートします。なお、ふるさとを離れた方々との勝山市内での同窓会開催を支援するふるさと回帰同窓会支援事業は継続して実施していきます。

国の地方創生交付金の支援を受け展開していく、ふるさと勝山回帰事業においては、昨年に引き続き官民一体となって地元企業の魅力を発信し、長期インターンシップやダブルワークへの取り組みを推進するなど、実践型の事業を展開していきます。あわせて中部縦貫自動車道県内全通を見据え、様々な企業とのマッチングを試み、誘致につなげていいきます。

また、住民票等交付用紙の偽造防止印刷に新たに恐竜デザインを用いることや勝山ニューホテル客室の一部を恐竜をコンセプトにした「恐竜冒険ルーム」としてリニューアルするなど、恐竜ブランドの更なる魅力アップを図っていくとともに、昨年認定された日本遺産「400年の歴史の扉を開ける旅-石から読み解く中世・近世のまちづくり 越前・福井-」の魅力発信を本格化していきます。

これら以外にも、音声認識ソフトやRPAによる事務改善、次世代自動車の観光分野への展開に向けた検証などAI、IoT技術導入にも積極的にチャレンジしていきます。歳入面では、国の制約が多くなる中でのふるさと納税等制度の最適なあり方を検討し、有益な財源調達手段のひとつとして活用を図っていきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連では、聖火リレーや採火イベントを開催するほか、大会期間中にはバドミントン競技を中心にパブリックビューイングを企画し大会を盛り上げていきます。

1.一般会計 予算規模

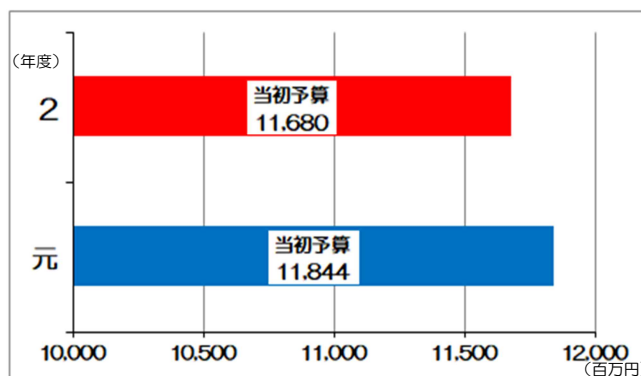
市民の安心へ集中

「妊娠期～子育て期まで、切れ目のない子育て支援策の充実」など

安心して出産し子育てができる環境を目指して、新たな11事業に取組み、きめ細かで切れ目のない子育て支援策を充実させるなど、すべての市民が安心して暮らせるまちづくり予算とした。

また、将来世代の負担を軽減するため、市債の発行を抑制し、市債残高を減額、行政組織機構の改編や事務事業の見直しを継続し、財政の健全化を堅持した。

なお、令和2年度においては、昨年末閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」と歩調を合わせ、3億7千2百万円余りを3月補正に計上（前倒し含む）することで、新年度予算と合せ総額120億5千1百万円を超える15か月予算として執行する。



(単位：千円)

	2年度	元年度	増減額	増減率
当初予算	11,680,000	11,844,000	△164,000	△1.4%

2.一般会計 歳入予算の概要

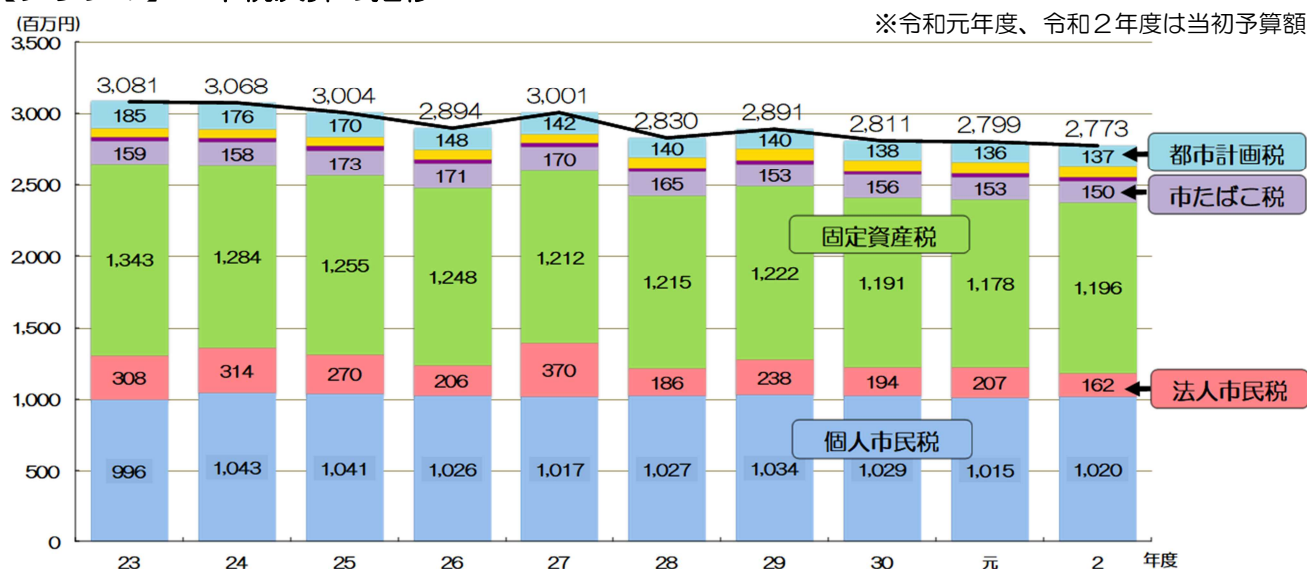
ア.市 税

個人市民税は、個人所得の伸びから前年度より微増を見込んだが、法人市民税が地方税収の偏在を是正する目的で創設された地方法人税の拡充に伴う影響などから減額となり、市民税全体でも減額となった。

また、固定資産税においては、今後も土地の下落傾向は続くと見込んだが、大手企業の企業立地促進法による課税免除期間が終了したことにより家屋分が増額、償却資産分も回復傾向にあり全体で増額となる見込みである。その他、軽自動車税は、消費税率引上げに合せて導入された環境性能割分が増額、市たばこ税は、販売本数の減少から減額となる見込みである。

市税全体では、前年度比約(△)2千6百万円減額の約27億7千3百万円を見込んだ。

【グラフ1】 市税決算の推移

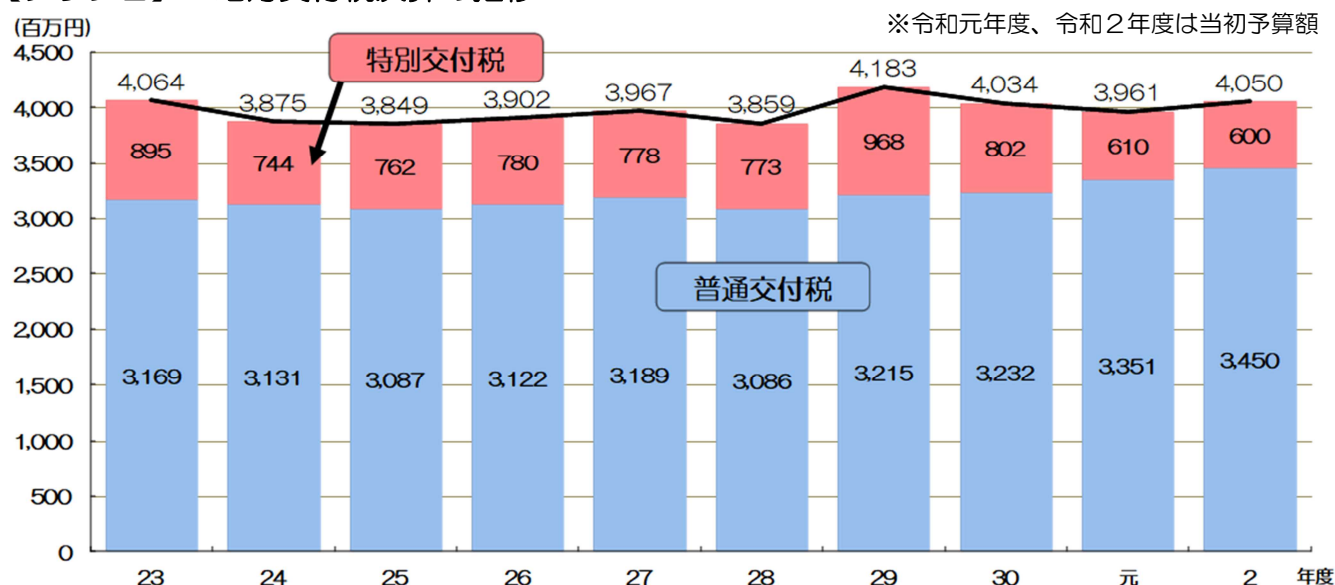


イ.地方交付税

国の地方財政計画では、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」を創設し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額を、国全体で19.7兆円と前年度比0.3兆円の増額とした。当市における普通交付税（臨時財政対策債含む）でも、幼児教育無償化による地方負担額の増額、地域社会再生事業費創設による増額などを見込み、前年度比約3千7百万円増額の37億6百万円を見込んだ。（臨時財政対策債は、前年度比(△)6千2百万円減額）

特別交付税は、前年度比(△)1千万円減額の6億円を見込んだ。

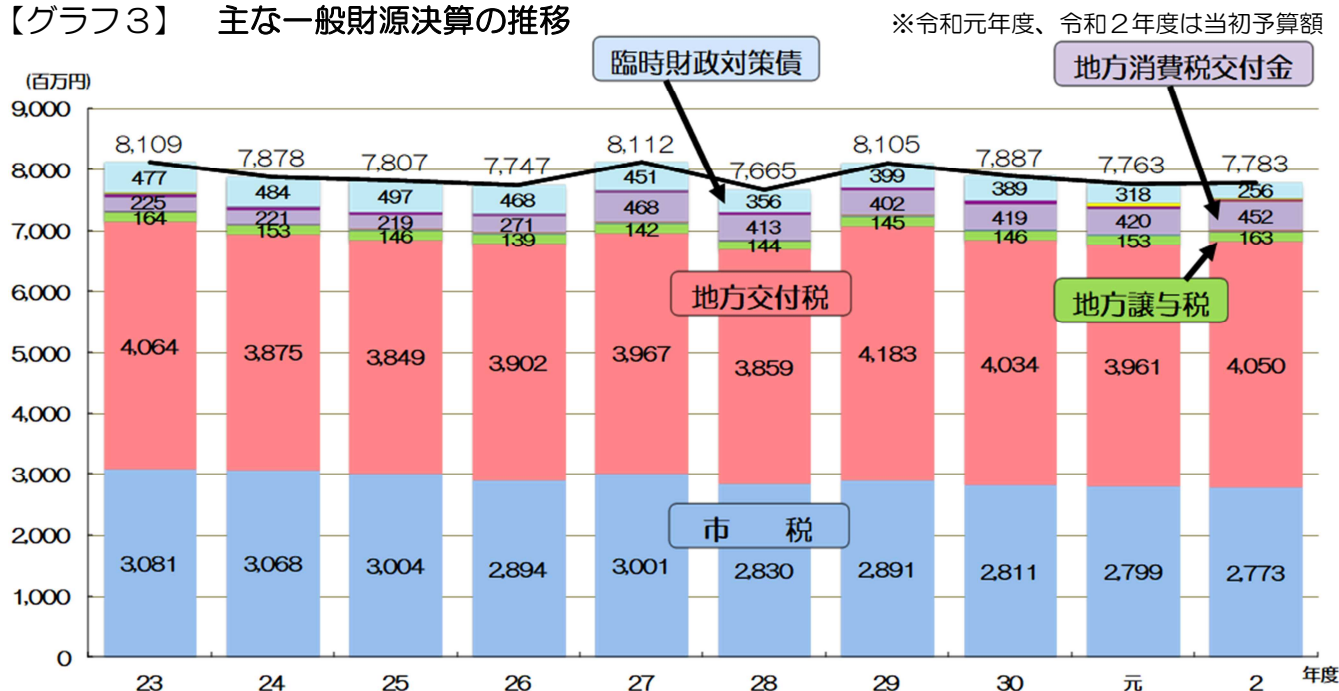
【グラフ2】 地方交付税決算の推移



ウ.主な一般財源 合計（市税+地方交付税+臨時財政対策債+譲与税等）

市税、臨時財政対策債が減額となったが、地方交付税の増額に加え、消費税率引上げによる影響が令和2年度以降段階的に表れ地方消費税交付金が増額となるため、主な一般財源合計は前年度比約2千万円増額の約77億8千3百万円となった。

【グラフ3】 主な一般財源決算の推移

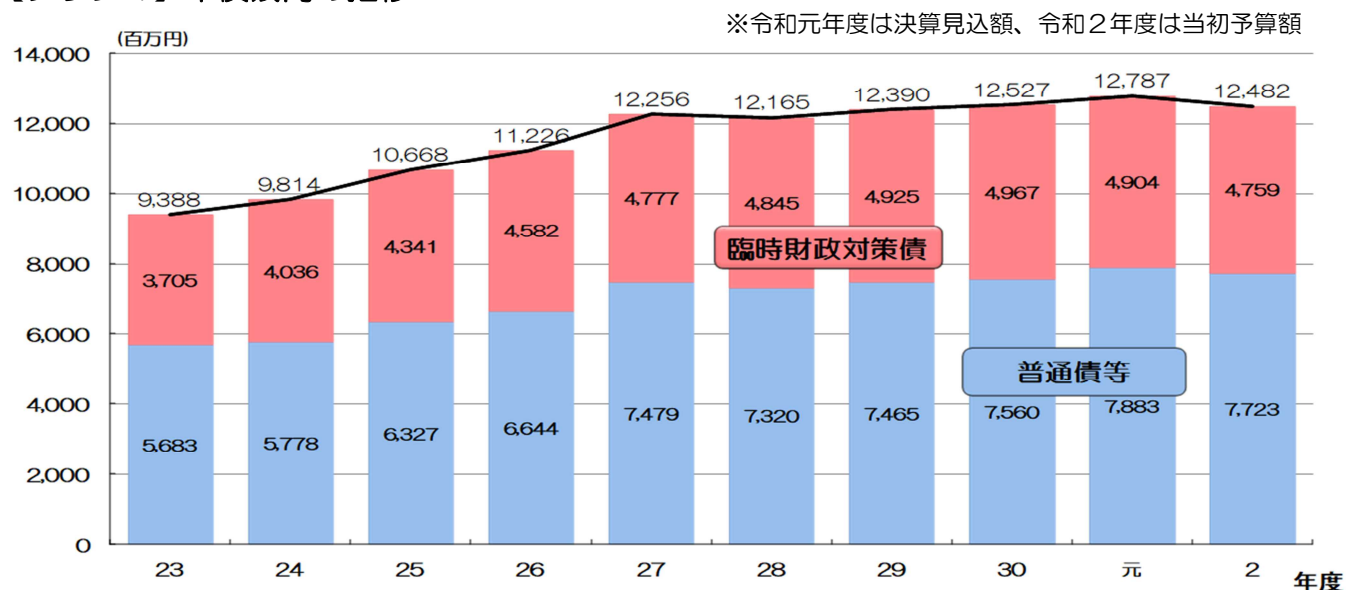


工.市 債

建設事業等に充てる普通債は約 5 億 1 千 3 百万円で、前年度比約 2 千 8 百万円微増のほぼ前年同水準となった。

普通交付税の振替として借入れる臨時財政対策債は 2 億 5 千 6 百万円で、前年度比(△)6 千 2 百万円の減額となった。新たに発行する市債額が、過去に借入れた市債元金償還額を下回ったため、令和 2 年度末の市債残高は令和元年度末残高(3月補正後見込)比約(△)3 億 5 百万円減額の約 1 2 4 億 8 千 2 百万円となる見込みである。なお、普通債等残高のみで見た場合の残高は 7 7 億 2 千 3 百万円となり、ピークの平成 1 2 年度末残高約 9 6 億円と比較すると約 1 9 億円低い水準となっている。

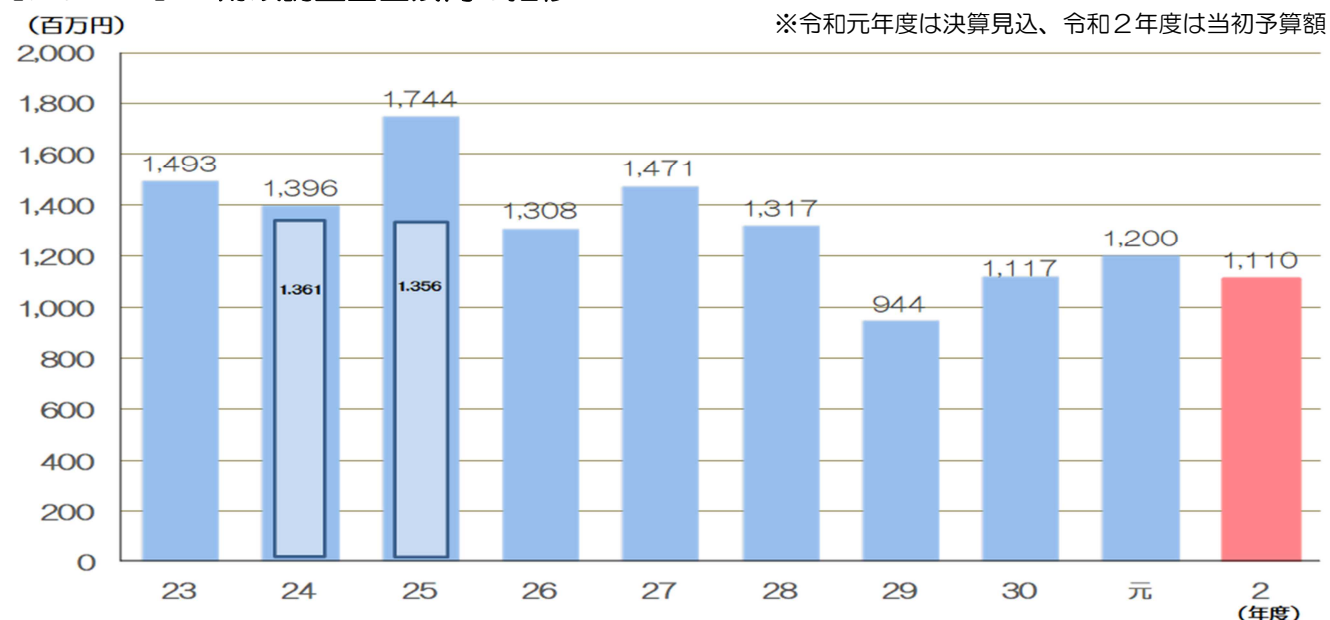
【グラフ 4】市債残高の推移



才.財政調整基金繰入金

会計年度任用職員制度の導入による非正規雇用職員の処遇改善や介護給付費の伸びによる介護保険特別会計への繰出金、受益者負担金の減額などによる下水道事業特別会計への繰出金などが増額となったが、地方交付税などの主な一般財源の増額、退職手当組合への負担金の減額などにより、財政調整基金繰入金は、約 9 千 6 百万円と 2 年連続で 1 億円を下回った。

【グラフ 5】財政調整基金残高の推移



3.一般会計 歳出予算の概要（性質別）

義務的経費

・**人件費**は、団塊の世代の退職が落着き退職手当組合への負担金掛率が引下げられたことなどから職員人件費が減額となったが、これまで物件費に計上されていた嘱託・臨時職員関係費が、会計年度任用職員制度の導入により人件費に計上（約3億6千万円、制度的な分析項目変更）することとなったため大幅な増額となった。人件費全体では、前年度比約2億9千8百万円増額の約24億8千7百万円となった。

職員数は、一般会計職員236人、全会計267人となり、前年度と比べ一般会計(△)3人減員、全会計では(△)2人減員となった。※人数は再任用職員(一般会計9人、全会計10人)除く。

会計年度任用職員数は、一般会計182人、全会計191人を配置した。なお、会計年度任用職員制度導入に伴う経費は前年度との単純比較で2千万円程度の増額と試算している。

（※病休・産休代替、選挙事務等の短期雇用者についても1人でカウント）

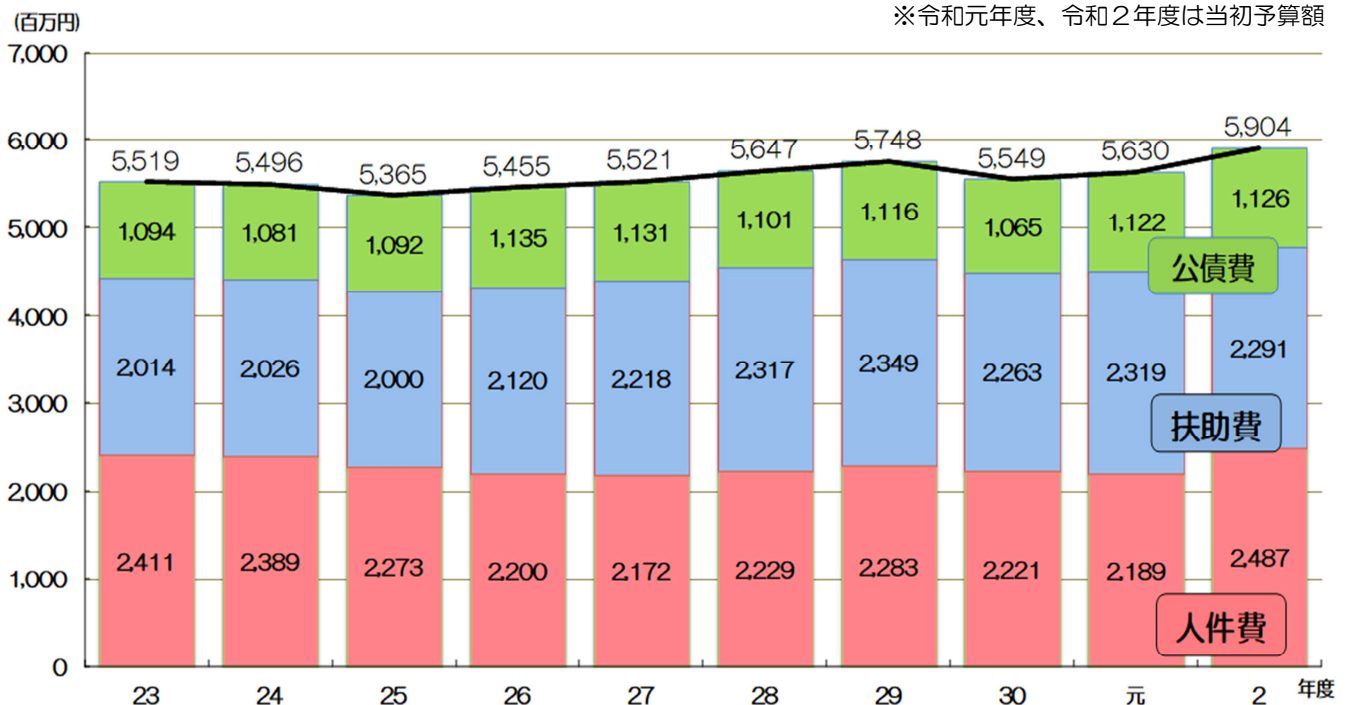
・市債の償還である**公債費**は、臨時財政対策債分の増額に加え、ジオアリーナ、ジオターミナル建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり増額となったが、平成21年度に借入れた同報系防災行政無線整備事業、市民会館耐震補強工事分の償還が終了、更に近年の低金利による借入れにより利払いが軽減され、前年度比約4百万円増額の約11億2千6百万円に止まった。

・**扶助費**は、子ども医療費無償化の18歳年度末まで拡充、幼児教育・保育無償化の通年ベース化、障害者福祉給付の伸びなどから増額となったが、児童数の減少から児童措置費分が減額、老人福祉施設入所者の減から老人福祉費分も減額、更に経済対策として実施した低所得者、子育て世帯向けプレミアム商品券発行事業が皆減となり、全体では、前年度比約(△)2千8百万円減額の約22億9千1百万円となった。

以上、**義務的経費全体**では、前年度比約2億7千4千万円増額の約59億4百万円となった。歳出全体の構成比では約50.5%を占めている。

【グラフ6】 義務的経費の推移

※令和元年度、令和2年度は当初予算額



投資的経費（普通建設事業）

普通建設事業（補助）は、道の駅隣接地での自然光を利用した通年型の大規模園芸連棟ハウスの整備に対し助成する農業機械・施設整備支援事業が増額となったが、道の駅建設事業が皆減、社会資本整備総合交付金（道路）事業（国補正により3月補正に前倒し）、社会資本整備総合交付金（公園）事業などが減額となり、全体では、前年度比約(△)2億9千4百万円の減額となった。

普通建設事業（単独）は、道の駅関連事業が皆減となったが、消防緊急通信指令システム更新、市営温水プール大規模改修工事、市民会館空調設備改修工事、野向小学校長寿命化工事、企業振興助成金などが増額となり、全体では、前年度比約1億3千4百万円の増額となった。

●主な事業・・・事業費30,000千円以上のもの

※事業費支弁人件費を含む

・企業振興助成金	175,529 千円		市単
・農業機械・施設整備支援事業	165,241 千円	補助	市単 13,415 千円含む
・屋内体育施設管理運営費	105,912 千円		市単
・消防緊急通信指令施設整備事業	102,467 千円		市単
・道路（単独）事業	85,065 千円		市単
・市民会館施設整備事業	62,677 千円		市単
・社会資本整備総合交付金（道路）事業	57,113 千円	補助	市単 1,995 千円含む
・水路改良工事	48,150 千円		市単
・小学校校舎整備事業費	40,406 千円		市単
・県営事業負担金	33,908 千円		県営事業
・社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）事業	31,894 千円	補助	

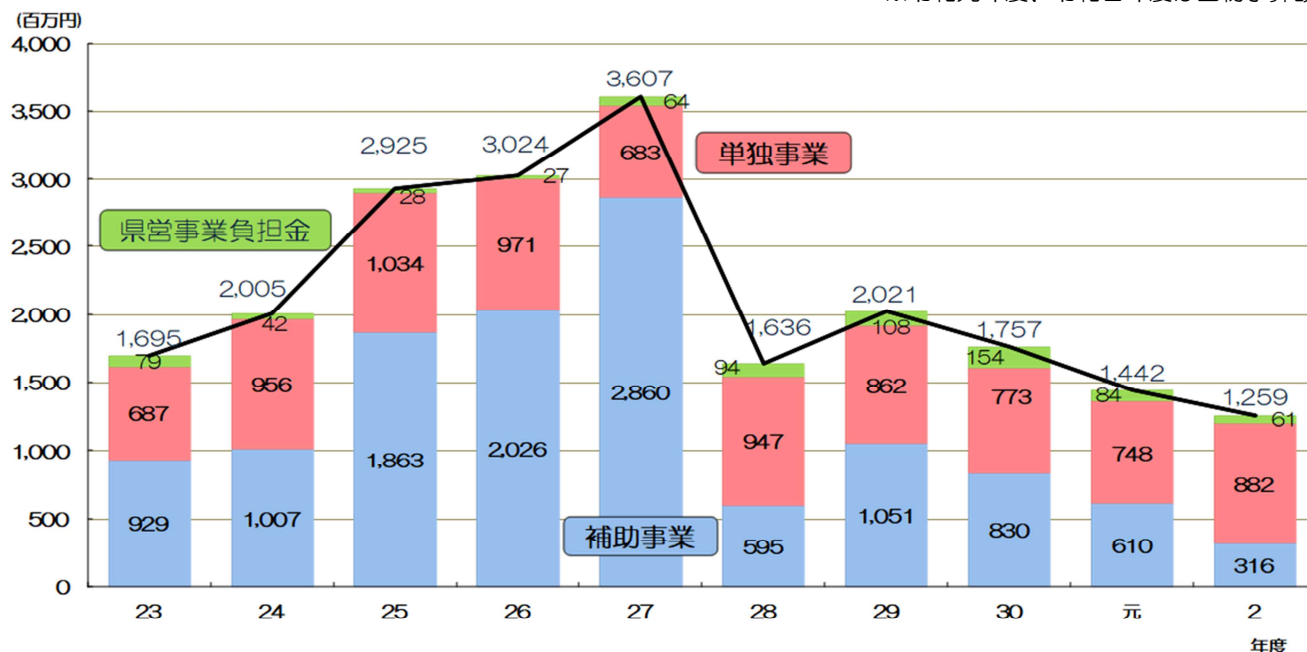
●公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づく、公共施設等適正管理推進事業

※事業費支弁人件費を含む

・市営温水プール改修工事	91,928 千円	市債 82,700 千円
・市民会館空調改修工事	62,677 千円	市債 56,400 千円
・市道舗装、附属物改修工事	73,858 千円	市債 66,400 千円
・野向小学校改修工事	40,406 千円	市債 36,300 千円
・図書館屋根融雪改修工事	29,078 千円	市債 26,100 千円
・勝山ニューホテル改修工事	28,522 千円	市債 23,000 千円
・農業用水路等改修工事	17,467 千円	市債 9,000 千円
・B&G 海洋センタートイレ改修工事	6,585 千円	市債 5,900 千円
・はたや記念館外壁改修工事	1,849 千円	市債 1,600 千円

【グラフ7】 普通建設事業費の推移

※令和元年度、令和2年度は当初予算額



※国補正予算により令和元年度3月補正に計上した事業

- | | | |
|--------------------|------------|---------------|
| ・温泉センター管理費 | 204,704 千円 | 大規模リニューアル工事 |
| ・社会資本整備総合交付金（道路）事業 | 73,653 千円 | 市道改良、橋梁改修工事等 |
| ・小学校校舎整備事業 | 67,735 千円 | 体育館トイレ高質化工事 |
| ・県営事業負担金 | 24,750 千円 | 中山間総合整備事業負担金等 |
| ・鳥獣被害防止総合対策事業 | 704 千円 | ワイヤーメッシュ柵補助金 |

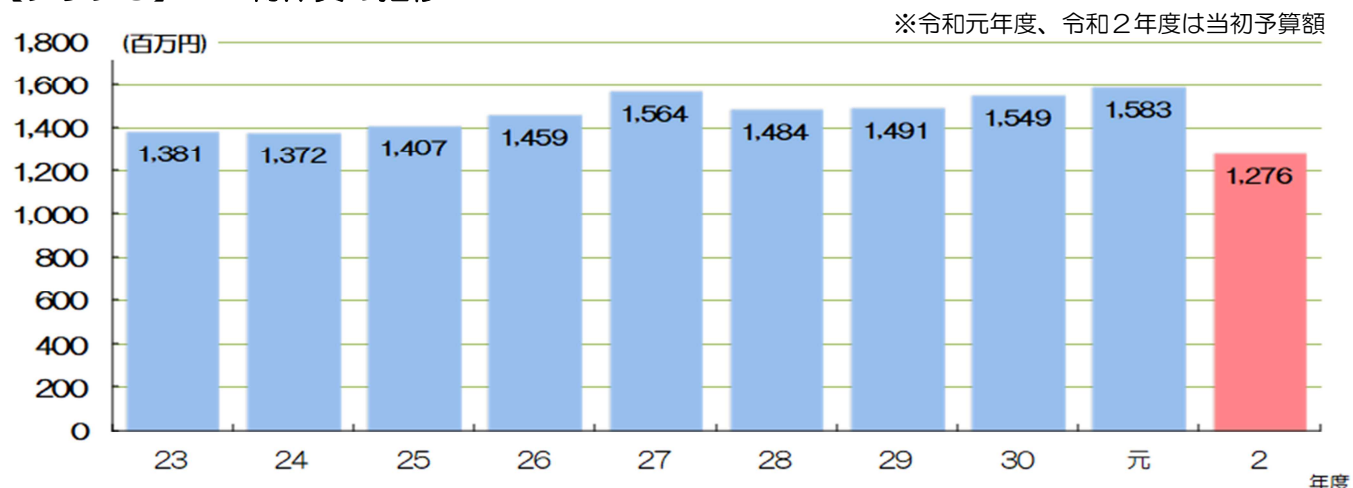
その他の経費

- ・物件費 これまで物件費に計上されていた嘱託・臨時職員関係費(前年度約3億3千百万円)が、会計年度任用職員制度の導入により人件費に計上(制度的な分析項目変更)されることとなったため、前年度比約(△)3億7百万円減額の約12億7千6百万円となった。

委託料・・・・・・指定管理者制度の導入により、はたや記念館ゆめおーれ勝山、道の駅恐竜溪谷かつやまの指定管理料がそれぞれ皆増となった。その他、都市公園長寿命化計画策定、法務局が実施する登記所備付地図作成事業と合せて実施する住居表示区域字地番整備事業、文化財保存活用地域計画策定、道の駅でのイベント開催経費などが皆増となり、前年度比約1千3百万円の増額となった。

使用料・賃借料・・市議会議員選挙執行による選挙運動用自動車借上料、小学校教育用デジタル教科書使用料などが減額となり、前年度比約(△)2百万円の減額となった。

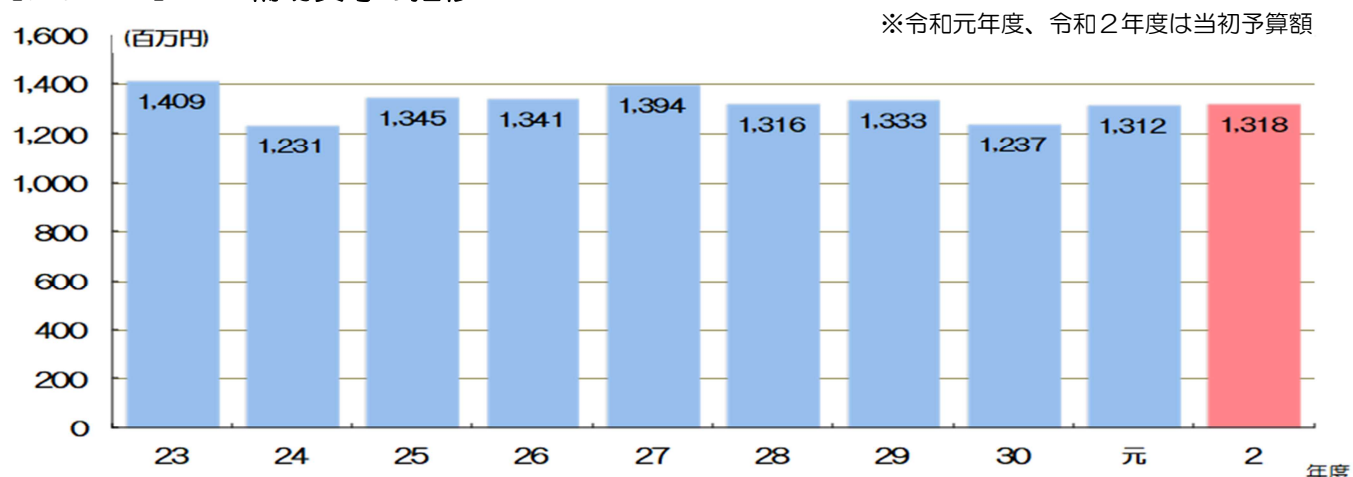
【グラフ8】 物件費の推移



・補助費等

ビュークリーンおくえつの建設時に借入れた地方債償還が減額となり大野勝山地区広域行政事務組合負担金が減額となったが、マイナンバーカード発行に伴う地方公共団体情報システム機構負担金、地域おこし協力隊の報償・活動補助金、妊産婦の医療費無償化、東京 2020 オリンピック聖火リレー負担金などが増額となり、前年度比約 6 百万円の増額となった。

【グラフ9】 補助費等の推移

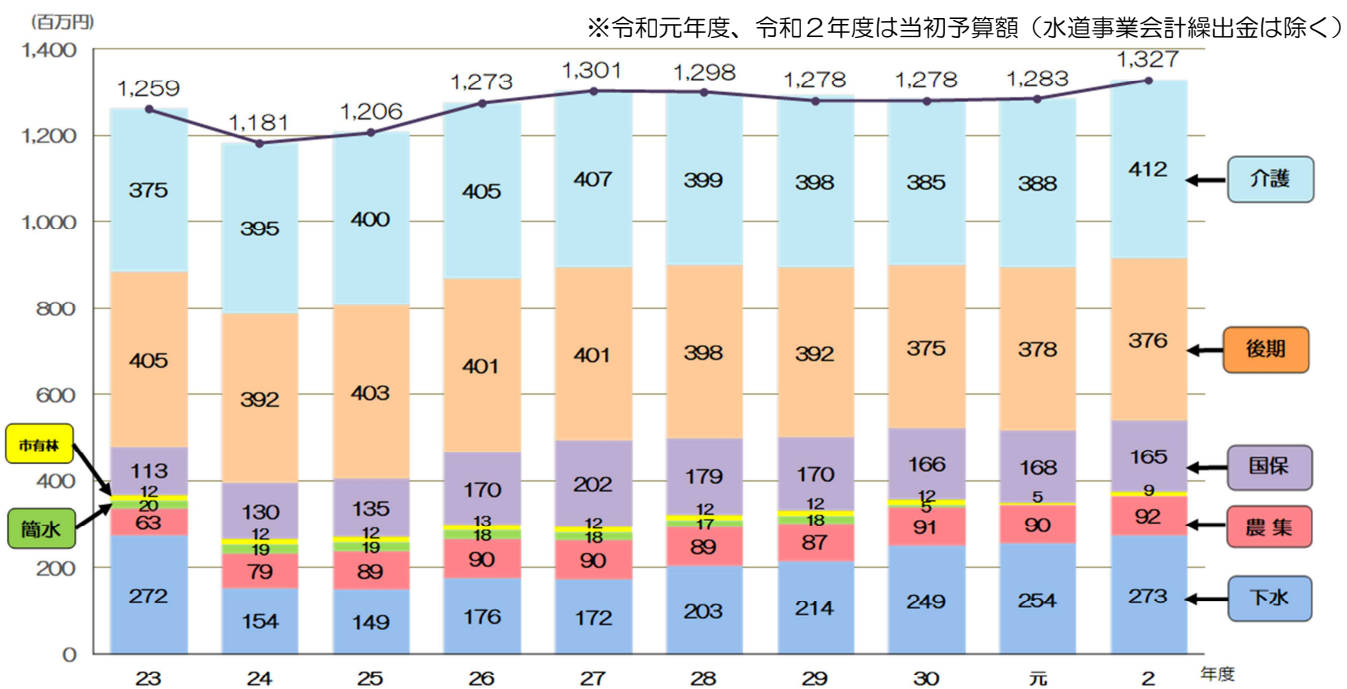


・主な特別会計等への繰出金

- ・介護保険特別会計は、居宅介護、施設介護サービス給付の伸びに加え、低所得者対策としての保険料軽減繰入が増額となり、前年度比約 2 千 4 百万円増額の約 4 億 1 千 2 百万円となった。
- ・下水道事業特別会計は、下水道使用料の減額に加え、新規に供用開始する地区が無く受益者負担金が大幅に減額となるため、前年度比約 1 千 9 百万円増額の約 2 億 7 千 3 百万円となった。
- ・市有林造成事業特別会計は、森林経営管理計画関係経費や職員給与費繰出が増額となり、前年度比約 4 百万円増額の約 9 百万円となった。
- ・後期高齢者医療広域連合負担金は、医療費負担額の増額により、前年度比約 3 百万円増額の約 3 億円となった。
- ・国民健康保険特別会計は、保険基盤安定（保険税軽減分）繰出、職員給与費繰出などが減額となり、前年度比約(△)3 百万円減額の約 1 億 6 千 5 百万円となった。
- ・後期高齢者特別会計は、保険基盤安定（保険税軽減分）繰出が減額となり、前年度比約(△)5 百万円減額の約 7 千 6 百万円となった。

繰出金全体では前年度比約 4 千 4 百万円増額の約 1 3 億 2 千 7 百万円となった。

【グラフ10】 繰出金の推移



4. 地方消費税交付金増収分の使途

消費税の引上げ（５％→１０％）による地方消費税交付金の増収分については、今後も増加が見込まれる社会保障４ 経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）に要する経費の一般財源の額の一部として充当。

○勝山市においての引上げ分の地方消費税交付金額

令和２年度地方消費税交付金予算額・・・４億５千２百万円

内、引上げ分（ $12/22 \times 1$ 相当額）・・・２億２千３百万円

※令和２年度は、８％→１０％への増税の影響が 78/144 とし算出

○充当先事業（性質：繰出金、扶助費）

（単位：千円）

経費区分	款	項	目	事業	事業費	特定財源	一般財源
医療	民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費以外）	299,750	0	299,750
	民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費以外）	66,726	50,044	16,682
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金（事務費以外）	113,146	66,736	46,410
介護 他	衛生費	母子衛生費	母子衛生費	母子保健事業費	1,470	1,199	271
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	90	67	23
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務諸経費	3	0	3
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	住まい環境整備支援事業費	800	400	400
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金（事務費以外）	348,552	6,588	341,964
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉施設入所措置費	15,610	3,015	12,595
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者等の生活支援事業費	320	0	320
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	低所得者利用者負担対策事業費	300	0	300
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	特別障害者手当等給付事業費	4,068	3,042	1,026
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害児（者）医療費助成事業費	124,000	62,000	62,000
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者施策諸経費	998	0	998
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	福祉サービス事業費	701,066	525,420	175,646
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	自立支援医療等事業費	12,552	9,414	3,138
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	補装具支給事業費	4,075	3,037	1,038
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援事業費	11,162	6,932	4,230
	民生費	生活保護費	生活保護扶助費	生活保護扶助費	75,000	57,625	17,375
	民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助費	900	0	900
子育て	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当給付費	299,660	253,870	45,790
	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当等給付費	48,582	16,270	32,312
	民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子父子家庭等医療費支給費	7,682	3,839	3,843
	民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子父子家庭等扶助費	2,064	900	1,164
	民生費	児童福祉費	保育園費	公立保育園管理運営費	21,130	11,419	9,711
	民生費	児童福祉費	保育園費	子ども・子育て給付費	843,552	616,621	226,931
	民生費	児童福祉費	子育て支援費	子ども医療費支給費	65,952	23,238	42,714
	民生費	児童福祉費	子育て支援費	子育て生活応援事業費	1,400	700	700
	民生費	児童福祉費	子育て支援費	病児・病後児保育事業費	18,792	13,151	5,641
	教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助・奨励費	5,999	0	5,999
	教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助・奨励費	5,178	0	5,178
	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営費	1,469	840	629
合 計					3,102,048	1,736,367	1,365,681

上記の充当事業に要する経費の一般財源 約１億３千６百万円の一部に充当

※１ 引き上げ前 消費税 ５％（うち、地方消費税１.０％）
 引き上げ後 消費税 ８％（うち、地方消費税１.７％）H26.4～
 消費税１０％（うち、地方消費税２.２％）R1.10～

5. 森林環境譲与税の使途

令和元年度より譲与されている森林環境譲与税については、地球温暖化防止と国土保全、水源の涵養（かんよう）のための森林整備に要する経費の一般財源の額の一部として充当。災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、令和２年度より森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額された。

○森林環境譲与税額

令和元年度決算見込額・・・９，８９０千円

令和２年度予算額・・・２１，０１９千円（前年度比＋１１，１２９千円）

○充当先事業

（単位：千円）

款	項	目	事業	事業費	特定財源	一般財源
農林水産業費	林業費	林業振興費	林業振興諸経費	707	140	567
農林水産業費	林業費	林業振興費	松くい虫防除事業費	1,004	753	251
農林水産業費	林業費	林業振興費	造林事業補助金	44	0	44
農林水産業費	林業費	林業振興費	森林組合補助金	790	0	790
農林水産業費	林業費	林業振興費	美しい森林景観再生事業費	1,500	1,350	150
農林水産業費	林業費	林業振興費	市有林造成事業特別会計繰出金	8,589	0	8,589
農林水産業費	林業費	林業振興費	森林経営管理事業費	1,820	0	1,820
農林水産業費	林業費	林業振興費	森林整備地域活動支援事業費	7,150	5,337	1,813
農林水産業費	林業費	林道費	林道（県単）事業費	8,733	4,950	3,783
農林水産業費	林業費	林道費	林道（単独）事業費	1,727	510	1,217
農林水産業費	林業費	林道費	農山漁村地域整備交付金事業費	2,100	1,000	1,100
農林水産業費	林業費	林業施設費	東山いこいの森管理運営費	7,706	4,552	3,154
農林水産業費	林業費	林業施設費	森林公園維持管理費	335	0	335
農林水産業費	林業費	林道維持費	林道維持管理費	3,605	0	3,605
農林水産業費	林業費	治山費	小規模荒廃地治山事業費	7,706	3,750	3,956
商工費	商工費	観光費	自然公園等管理費	617	100	517
商工費	商工費	観光費	観光PR魅力アップ事業費 （TGRラリーチャレンジ開催支援）	3,000	0	3,000
商工費	商工費	観光費	岩屋オートキャンプ場管理運営費	2,093	897	1,196
土木費	都市計画費	公園管理費	長尾山総合公園管理費 （ブナ類樹木伐採業務等委託）	1,687	0	1,687
教育費	社会教育費	社会教育総務費	青少年健全育成計画推進事業費 （小学校交流キャンプ事業委託）	1,150	0	1,150
合 計				62,063	23,339	38,724

※特定財源は市債除く

上記の充当事業に要する経費の一般財源 38,724千円の一部に充当

当初予算の概要 資料編

会 計 別 予 算 規 模

区 分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	比 較 (千円)	増減比率 (%)
1 一 般 会 計	11,680,000	11,844,000	△ 164,000	△ 1.4
2 特 別 会 計	6,732,995	6,737,672	△ 4,677	△ 0.1
(1) 育 英 資 金 会 計	34,160	38,360	△ 4,200	△ 10.9
(2) 下 水 道 事 業 会 計	925,724	1,006,816	△ 81,092	△ 8.1
(3) 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	176,248	176,253	△ 5	△ 0.0
(4) 国 民 健 康 保 険 会 計	2,389,706	2,361,950	27,756	1.2
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	326,178	321,589	4,589	1.4
(6) 介 護 保 険 会 計 保 険 事 業 勘 定	2,822,339	2,763,379	58,960	2.1
介 護 保 険 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	8,500	9,100	△ 600	△ 6.6
(7) 市 有 林 造 成 事 業 会 計	50,140	60,225	△ 10,085	△ 16.7
3 企 業 会 計	827,032	850,744	△ 23,712	△ 2.8
(1) 水 道 事 業 会 計	827,032	850,744	△ 23,712	△ 2.8
合 計	19,240,027	19,432,416	△ 192,389	△ 1.0

一 般 会 計 歳 入 予 算 総 括 表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 (千円)	増減比率 (%)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)		
1 款 市 税	2,772,629	23.7	2,798,816	23.6	△ 26,187	△ 0.9
2 款 地 方 譲 与 税	163,019	1.4	153,281	1.3	9,738	6.4
3 款 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	7,000	0.1	△ 5,000	△ 71.4
4 款 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	-	-
6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	29,000	0.2	-	-	29,000	皆増
7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	452,000	3.9	420,000	3.5	32,000	7.6
8 款 環 境 性 能 割 交 付 金	15,500	0.1	6,800	0.1	8,700	127.9
9 款 地 方 特 例 交 付 金	14,000	0.1	45,381	0.4	△ 31,381	△ 69.2
10 款 地 方 交 付 税	4,050,000	34.7	3,961,000	33.4	89,000	2.2
11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,506	0.0	2,722	0.0	△ 216	△ 7.9
12 款 分 担 金 及 び 負 担 金	17,684	0.2	23,068	0.2	△ 5,384	△ 23.3
13 款 使 用 料 及 び 手 数 料	146,503	1.3	118,471	1.0	28,032	23.7
14 款 国 庫 支 出 金	1,346,111	11.5	1,432,091	12.1	△ 85,980	△ 6.0
15 款 県 支 出 金	1,191,811	10.2	1,162,094	9.8	29,717	2.6
16 款 財 産 収 入	7,307	0.1	7,132	0.1	175	2.5
17 款 寄 附 金	70,100	0.6	84,392	0.7	△ 14,292	△ 16.9
18 款 繰 入 金	106,790	0.9	93,976	0.8	12,814	13.6
19 款 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	-	-
20 款 諸 収 入	488,740	4.2	664,376	5.6	△ 175,636	△ 26.4
21 款 市 債	769,300	6.6	803,600	6.8	△ 34,300	△ 4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	22,800	0.2	△ 22,800	皆減
合 計	11,680,000	100.0	11,844,000	100.0	△ 164,000	△ 1.4

一 般 会 計 歳 出 予 算 総 括 表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 (千円)	増減比率 (%)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)		
1款 議 会 費	162,079	1.4	158,819	1.3	3,260	2.1
2款 総 務 費	1,392,665	11.9	1,811,034	15.3	△ 418,369	△ 23.1
3款 民 生 費	3,648,115	31.2	3,671,950	31.0	△ 23,835	△ 0.6
4款 衛 生 費	925,185	7.9	505,156	4.3	420,029	83.1
5款 労 働 費	114,534	1.0	113,935	0.9	599	0.5
6款 農 林 水 産 業 費	793,129	6.8	641,331	5.4	151,798	23.7
7款 商 工 費	803,390	6.9	793,568	6.7	9,822	1.2
8款 土 木 費	1,004,200	8.6	1,512,726	12.8	△ 508,526	△ 33.6
9款 消 防 費	468,644	4.0	388,294	3.3	80,350	20.7
10款 教 育 費	1,233,532	10.6	1,117,473	9.4	116,059	10.4
12款 公 債 費	1,126,527	9.6	1,121,714	9.5	4,813	0.4
14款 予 備 費	8,000	0.1	8,000	0.1	-	-
合 計	11,680,000	100.0	11,844,000	100.0	△ 164,000	△ 1.4

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 内 訳

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 (千円)	増減比率
	予算額 (千円)	構成比	予算額 (千円)	構成比		
1 義 務 的 経 費	5,904,062	50.5%	5,630,158	47.5%	273,904	4.9%
(1) 人 件 費	2,486,672	21.3%	2,188,896	18.7%	297,776	13.6%
(2) 扶 助 費	2,290,995	19.6%	2,319,564	19.9%	△ 28,569	△ 1.2%
(3) 公 債 費	1,126,395	9.6%	1,121,698	9.5%	4,697	0.4%
2 投 資 的 経 費	1,258,630	10.8%	1,442,400	12.2%	△ 183,770	△ 12.7%
(1) 普 通 建 設 事 業	1,258,630	10.8%	1,442,400	12.3%	△ 183,770	△ 12.7%
補 助 事 業 費	316,306	2.7%	610,459	5.2%	△ 294,153	△ 48.2%
単 独 事 業 費	881,466	7.6%	747,541	6.4%	133,925	17.9%
県 営 事 業 負 担 金	60,858	0.5%	84,400	0.7%	△ 23,542	△ 27.9%
(2) 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
3 そ の 他 の 経 費	4,517,308	38.7%	4,771,442	40.3%	△ 254,134	△ 5.3%
(1) 物 件 費	1,276,214	10.9%	1,582,756	13.6%	△ 306,542	△ 19.4%
(2) 維 持 補 修 費	186,173	1.6%	184,500	1.6%	1,673	0.9%
(3) 補 助 費 等	1,317,828	11.3%	1,311,530	11.2%	6,298	0.5%
(4) 積 立 金	5,825	0.0%	5,547	0.0%	278	5.0%
(5) 出 資 金	-	-	-	-	-	-
(6) 貸 付 金	404,300	3.5%	404,300	3.5%	-	-
(7) 繰 出 金	1,326,968	11.4%	1,282,809	11.0%	44,159	3.4%
合 計	11,680,000	100.0%	11,844,000	100.0%	△ 164,000	△ 1.4%